

## 活動報告

### 1. 役員会

第 34 回定期役員会

第 33 回定期役員会（理事会、評議員会）を、6 月 8 日に開催いたしました。平成 16 年度の決算（事業報告、収支報告）等について審議を行い、承認を得ました。また、評議員に電気事業連合会会長の勝俣恒久氏を選出し、会長より委嘱いたしました。

第 35 回定期役員会（予定）

次回（35 回）の役員会（理事会、評議員会）は、2006 年 3 月に開催する予定です。平成 18 年度の事業計画および収支計画等について審議をいたします。

なお、ホームページには、事業計画、決算報告、定款および各種規定などを掲載しています。

(<http://www.iti.or.jp/jigyoku.htm>)

### 2. 最近のプロジェクト・調査研究活動から

(1) 実施中の調査研究プロジェクト  
実施をしている調査研究プロジェク

トの一部をご紹介します。

対日直接投資による効果・影響に関する調査研究

2004 年度の日本の対内直接投資額は、対外直接投資額を上回り過去最高額となった。本調査では対日投資の増加が、日本の経済や社会にどのような効果や影響をもたらしているのかを調査研究する。そのために直接投資の効果等の計測の方法、海外における事例とその効果の把握の仕方等を研究し、計量的に捉えることができない効果を含めて調査研究する。

EU 加盟後の中・東欧諸国への外資の進出に関する調査研究

中・東欧諸国は、EU 企業を中心とする外資の進出によって、経済成長を遂げるとともに、経済構造の高度化や輸出構造の転換を図ってきた。これら諸国が引き続き経済成長を遂げるためには、外資の更なる進出を必要としているという状況に大きな変化はないものと考えられる。中・東欧諸国の EU 加盟は、これら諸国の EU 加盟によるマクロ

経済の安定、国境に通関手続きの消滅による取引コストの低下などによって、外資の進出をより一層加速させることになると見られる。一方、中・東欧諸国における大規模民営化の一巡、労働コスト上昇など、外資の進出に対して抑制的に働く要因も顕在化してくる可能性がある。

本調査では、EU加盟後のこうした状況変化の中で、中・東欧諸国への外資の進出がどのように変化したかを見るとともに、変化をもたらした要因を、進出企業側（主としてドイツ企業）と中・東欧諸国の外資受け入れ国側から分析することによって明らかにする。また、在欧日系企業の進出が多く日本企業の進出関心が高いことから、同地域への進出状況と、今後の課題についても考察する。

日本自転車振興会の補助を受けて実施するものとして次のものがあります。

地域経済圏の発展と国際事業活動に関する調査研究事業

- (a) アジア主要国における FTA 締結が日本経済や日本産業に与える影響分析
- (b) アジア太平洋地域における再生資源等の貿易と経済発展

新巨大経済圏（国）の発展と国際産業・企業動向分析事業

- (a) 新巨大市場国の対外経済戦略と貿易・直接投資
- (b) 東アジア諸国を中心にした開発途上国企業の多国籍化と海外事業展開
- (c) 産油国マネー（オイルマネー）など新投資母国における直接投資  
地域の発展と地場企業の国際化戦略研究

「ITI 財別国際貿易マトリックス」

2004 年の年次データによる国際貿易マトリックスを品目別に作成する。今年度は前年度にとりあげた品目に加え、素材を中心とした原材料関係の品目を追加します。その結果は、「ITI 財別国際貿易マトリックス（2005 年版）」、「同・付属表（2005 年版）」他にとりまとめる予定です。

(2) 最近の関心事項など

EU 憲法の批准

EU 憲法の批准のための国民投票はフランス、オランダと相次いで否定され、EU 憲法の制定への道程は容易でないことが予想されます。

当研究所のホームページへのアクセ

ス数はフランスの否決結果の直後から増えています。5月30日は3,322件で前週同曜日と比べ約2.5倍増でした。

「EU憲法」をGoogleエンジンで検索すると、約140,000件中のトップに田中信世（研究主幹）がホームページフラッシュ欄に書いた『EU憲法草案と「小国」の懸念』（2003年7月）があります。（8月1日現在）

フラッシュ欄では田中信世が『EUの混迷をどう見るか～EU憲法否決と統合の行方』（2005年7月）のほかに、『EU憲法で合意～注目される批准、国民投票の行方』（2004年7月）『前途多難なEU憲法批准』（2005年3月）などがあります。また、本誌（53号）では田中友義（客員研究員：駿河台大学教授）が『欧州はどこへ行くのかQUO VADIS EUROPA?』で紹介しています。

#### 国境を超えたアウトソーシング

米国ばかりでなく各国の「国境を超えたアウトソーシング」の動きが、委託する側、受託する側にとって活発化するなかで、さまざまな視点から関心を集めています。

アウトソーシングの発展は、従来の生産・調達のサプライチェーンのあり

方、研究開発、バックオフィス業務の立地など企業経営の全体に大きな影響を及ぼしつつあります。

ITを駆使したネットワークの高度化にともなう国際水平分業が進む中で東アジアにおいても人的資源の活用と高付加価値のサービスの提供拡大が、日本の競争力にどのような影響や効果をもたらすのかなどです。

本誌でも佐々木高成（研究主幹）が、「米国多国籍企業のグローバルR&D戦略におけるアジア」（59号）、「東アジア通商政策をリードする米国物流産業」（57号）、「海外アウトソーシングは新たな「空洞化」を引き起こしているのか」（56号）「サービスの海外アウトソーシングが米国産業に与える影響」（54号）などで、この問題を取りあげています。

#### 地域振興と外資系企業誘致

外資系企業誘致は製造業誘致～工場団地を売ることを主眼にした時代から、最近は観光や各種サービス分野まで視野にいれたものになってきました。

観光関連分野を例にとると、外国からの観光客誘致に加え観光客の集客に役だつ外資系企業の進出を期待するなどに取り組む動きが活発です。製造業立地、研究開発拠点立地と異なり、観

---

光関連分野であれば全国どこでも誘致活動が可能ですし、実際に都道府県・政令指定都市レベルではなく人口数千人規模の町村レベルで取り組む事例があります。

当研究所でも、そうした自治体の期待に応えるよう地域経済の振興に役立つ外資系企業誘致の方策等にも取り組んでいきたいと考えています。

なお、地方における外資系企業誘致に関する最近の調査研究には、『富山県外資系企業誘致基礎調査』、『非製造事業分野における外資系企業誘致策に関する調査研究』、『地方における外資系企業立地の課題と誘致のあり方に関する調査研究』などがあります。

#### 米中通商摩擦

米国の対中国貿易赤字の拡大につれて米中間、米国議会での対中国関連法案などが大きな関心になっています。

当研究所には、米国の対中国輸入の主要品目、中国に進出した米国系企業による輸入状況など実態把握のための照会が増えています。

本誌でも佐々木高成が中国産業について分れる米産業界の見方とその背景」(60号)、「米国は対中通商政策で圧力を強めるか」(55号)、「中国経済台頭への米国の期待と警戒」(51号)な

ど、鬼塚義弘(研究主幹)が「<中国脅威論>に関する一考察」(本誌51号)などでとりあげています。

#### ドイツの人口問題と移民政策

日本とフィリピン、タイの自由貿易協定の交渉では介護士などの「人材」受け入れが、最後まで交渉事項の一つとなりました。日本の人口が減少することが直前となった現在、人口問題と外国籍の者の就業が今後の大きな課題となってきました。当研究所でも国際人的移動の問題を重視し、本誌やホームページでこの問題を取りあげてきました。ドイツの移民法関係では、田中信世(研究主幹)が、本誌46号に『ドイツの人口問題と移民政策』、ホームページのフラッシュ欄に『生産年齢人口の減少に歯止めをかけられるか～ドイツ「新移民法」の概要』、『ドイツの新移民法に違憲判決』などを執筆しています。こうしたことから、照会が多数寄せられています。

#### 日本 中国 FTA 研究

昨年度から、日本と中国との FTA 締結の経済効果・影響等についての調査研究を中央大学、中国の江蘇省経済研究センターと3者で共同研究を行っています。

その中間成果は、中央大学経済研究所創立 40 周年記念国際シンポジウムで『日中地域経済統合とアジアの経済成長 日本経済への影響』(2004 年 6 月)、北京大学で行われた国際産業連関分析学会・世界大会と、安徽省で行われた INFORUM 国際産業連関研究集会で、“Simulation of Japan-China Regional Economic Arrangement”として発表しています。本件は、今年度も引き続き共同プロジェクトとしてさらに調査研究を行っています。

「ITI 直接投資マトリックス(2005 年版)」の発行

OECD 加盟国の直接投資統計をもとに作成した直接投資マトリックスとマトリックスを利用する際の関係統計データを整備し、「ITI 直接投資マトリックス(2005 年版)」としてとりまとめる予定です。制作している直接投資マトリックスは、

- 1) 対内直接投資のフロー・データ
- 2) 対内直接投資のストック・データ
- 3) 対外直接投資のフロー・データ
- 4) 対外直接投資のストック・データ

です。非 OECD 諸国間の直接投資は把握できませんが、例えば中国と OECD 諸国間の直接投資を知ることができます。また、直接投資に関連するデータも掲

載する予定です。

サムスン経済研究所の公式日本語版のホームページ

2005 年 6 月、韓国のサムスン経済研究所(SERI)は日本語のホームページを立ち上げました。ホームページは、韓国の経済・経営・産業・政策などを中心に、サムスン研究所の報告書の要旨等に加え、外部の資料やデータなどが多く紹介されています。その中には、当研究所の本誌掲載論文が含まれています。(www.serijapan.org)

通商白書(2005 年版)

通商白書(2005 年版)では、当研究所の調査研究報告書や論文が、他の文献とともに巻末の参考資料に掲載されています。

調査研究報告書では、『世界主要国の直接投資統計集』(2005)、『EU 統合と産業再編の進展』(1996)、『EU 統合と産業再編の進展その 2』(1997)、

本誌から『積極化するブラジルの対アジア・アフリカ外交戦略』(53 号、2003 年)などです。

### 3. セミナー

(1) 今後開催のセミナー

セミナーの開催のご案内を会員等の

---

方に差し上げておりますが、お問い合わせは事務局をお願いします。

電話：03-5563-1251（担当 山本、松島、井殿）

E-mail：jimukyoku@iti.or.jp

中国のエネルギー問題（仮）

フェア・トレードと企業・社会との関係（仮）

ロシアの WTO 加盟（仮）

EU の行方（仮）

など

## (2) 最近開催のセミナー

「中国東北地域の再開発に向けての課題」セミナー

標題セミナーを開催しました。（7月19日）。セミナーは丸山伸郎講師（拓殖大学 国際開発学部教授）が、「東北振興と産業構造転換」、苑志佳講師（立正大学経済学部教授）が「東北地域の企業再生パターンと地域再開発の可能性」、小島末夫（当研究所客員研究員、国土館大学 21 世紀アジア学部教授）が「東北振興と物流インフラの課題」と題し講演しました。

本テーマは、昨年度の研究プロジェクトの一つであった「中国東北地域の再開発に向けての課題」の研究成果をもとに開催したものです。

## 4. 調査研究報告書など

### (1) 中国のエネルギー問題

ITI ブックスとして発刊の準備を進めています。10 月末の発行を予定しています。発行時期にあわせセミナーを開催する予定です。

なお、中国のエネルギー問題は昨年度の研究プロジェクトの一つとして実施した調査研究の成果をとりまとめたものです。

### (2) 発行予定の調査研究報告書の一部をご紹介します。

『ITI 財別国際貿易マトリックス』（2005 年版）

『ITI 財別国際貿易マトリックス～付属表』（2005 年版）

『ITI 国際直接投資マトリックス』（2005 年版）

なお、調査研究成報告書の要旨は、ホームページの「最近の研究業績」に掲載しています。

<http://www.iti.or.jp/reports.htm>

### (3) 調査研究報告書などの頒布・電子出版（CD-ROM の制作）

調査研究報告書、本誌などの定期刊行物などを、ご希望の方に実費で頒布をしています。

また、当研究所が整備した貿易・投資分野における統計データを EXCEL 形式で収録した CD-ROM を制作し提供しています。

ご関心の方は、事務局(担当 井殿、加藤、松島)にご連絡ください。資料の発行状況は、当研究所のホームページに掲載しています。

(<http://www.iti.or.jp>)

CD-ROM での提供が可能なものは、次のものです。

世界主要国の直接投資統計集  
(2005年版)

日本の商品別国別貿易指数(2004  
年版)」

「ITI 財別国際貿易マトリックス」  
(2004年版)および「ITI 財別国際貿易マトリックス～付属表」  
(2004年版)

#### (4) ホームページ

ホームページの「フラッシュ」欄掲載記事

最近の主な記事は次のとおりです。

(<http://www.iti.or.jp/>)

1. EU の混迷をどう見るか～EU 憲法否決と統合の行方
2. 米国の中国脅威論と中国企業の「米  
国流ビジネス論理」

3. アジア・南米の絆を形成する移民ネットワーク～在日日系人とウチナ  
ンチュ～

4. イタリアン・アグリツーリズムはい  
ま～農業再生の活路を目指して～

5. NPO がだんとつの信頼度 - イタリア  
の世論調査に見る

(5) ITI MONTHLY USA

E-mail 配信

2005年6月から ITI Monthly USA は、従来の印刷媒体から、E-mail 配信にいたしました。また、従来の1ヵ月分を一括して郵送する方法から、個別に配信する方法に変えました。この方法で、皆様には情報を入手後1～2日以内にお届けすることができます。配信先の E-mail アドレスの変更などは、事務局にご連絡いただけますようお願いし  
ます。連絡先：事務局(担当：松島  
e-mail [Jimukyoku@iti.or.jp](mailto:Jimukyoku@iti.or.jp))

## 5. 所外活動など

### (1) 講演・セミナー

内多允(客員研究員、名古屋文理大学教授)が、アジアクラブでの「BRIC  
s の課題と日本経済」シリーズの5  
月例会においてBRICsと中南米関係  
について講演。ブラジルからみた対  
中国関係、中国からみた対中南米関

係、インドからみた対中南米関係が講演の中心です。

青木健（客員研究員、杏林大学教授）が次の講演を実施。

日中経済学会主催のシンポジウム「東アジアの経済統合：日本と中国の役割」（6月）

総務庁主催研修講座：「アジア経済の展望」（7月）

石川幸一（客員研究員：亜細亜大学教授）が、次の講演を実施

東アジアのFTAと日本（日中経済協会主催：4月）

中国/ASEAN - FTAの進展とビジネス戦略（ジェトロ主催：6月）

中国の経済発展のアジア太平洋経済への影響（OECD新雇用戦略フォーラム：7月）

## (2) 委員会・研究会

田中信世（研究主幹）が（社）国際農林業協力・交流協会（JAICAF）の「地域食料農業情報調査分析見検討（欧州・アフリカ地域）」委員会の委員の委嘱を受けました。

増田耕太郎（研究主幹）が日本貿易振興機構（JETRO）の「平成17年度外資系企業誘致地域支援事業諮問委員会」の委員の委嘱を受けました。（7月）

## (3) 出版・寄稿

田中信世が、「もっと知ろうよ！EU」（昌文社）より発刊します。小学校高学年や中学生の学習教材として解説したものです。

田中信世が、「今後のロシア自動車市場が順調に拡大するために」を『自動車工業/JAMAGAZINE』（日本自動車工業会発行）の2000年夏季特集号に執筆

増田耕太郎が日本評論社発行の雑誌『経済セミナー』9月号に「対日直接投資を拡大させたクロスボーダーM&A」を執筆。

## (4) 大学

田中信世が、法政大学で「ヨーロッパ経済論」、専修大学で「ヨーロッパの経済統合と企業行動」、拓殖大学で「直接投資論」の各講義を担当。

増田耕太郎が、東洋大学で国際地域研究(米)、共栄大学で国際貿易データベースの各講義を担当。

## 6. 人事

海外出張

小野充人 国際産業連関分析学会（110A）および INFORUM 国際産業連関研究集会出席のため中国へ出張（6～7月）

（増田耕太郎、鬼塚義弘、井殿みどり）